

【組入投信の運用レポート】

リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用）

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。本資料は、野村アセットマネジメント株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください。必ず最終ページをご覧ください。内容について十分ご確認ください。

2025年5月30日 現在

基準価額等情報

基準価額	43,603 円	信託期間	無期限
設定日	2002年9月27日	決算日	10月30日（原則）
純資産総額	0.5 億円	当初設定元本	0.01億円

基準価額等騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	5.3%	5.3%	3.4%	-1.7%	349.9%
配当込みTOPIX	5.1%	5.7%	5.9%	3.6%	377.8%

設定来の基準価額とベンチマークの推移

（設定日前日=10,000として指数化；日次）



ファンドの特徴

当ファンドは、主として「リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド」受益証券への投資を通じて、積極的な運用を行ないます。なお、株式に直接投資する場合があります。

- 1) 国内の株式を主要投資対象とします。配当込みTOPIXをベンチマークとします。
- 2) 業績成長企業群に、中・長期的な視野から投資します。
- 3) チーム・マネジメントによるアクティブ運用を行ないます。

分配金の推移

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年10月	5 円
2023年10月	5 円
2022年10月	5 円
設定来累計	465 円

・左記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
・ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

5月の市場環境と今後の見通し

◎市場環境

○ 5月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で5.03%上昇し、月末に2,801.57ポイントとなりました。
○ 5月の国内株式市場は上昇しました。月初は、日銀が政策金利の据え置きを決定し追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場も上昇して始まりました。決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表も好感されました。その後は、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展を受け、TOPIXは2009年以来となる13営業日連続（4月22日～5月13日）の上昇となりました。中旬以降は、利益確定と思われる動きにより下落する局面も見られましたが、トランプ米大統領がEU（欧州連合）への関税発動延期を公表したことなどから再度上昇しました。月末にかけても、米大手半導体企業の好決算などを受け堅調な推移となり、月間では5%を超える上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業が良好な業績見通しを公表した非鉄金属など29業種が上昇しました。一方で、主要電力会社が2期連続の減益見通しとなった電気・ガス業など4業種が下落しました。

◎ 投資環境は、次のように考えています。

○ 2025年5月30日に経済産業省が発表した2025年4月の鉱工業生産指数（速報値）は前月比-0.9%となりました。生産用機械工業などにおける減産が押し下げ要因となりました。2025年5月の製造工業生産予測指数は前月比+9.0%、2025年6月は同-3.4%と見込まれています。

○ 野村証券金融経済研究所による2025年度（Russell/Nomura Large Cap・除金融・連結ベース、2025年5月30日時点）の企業業績は前年度比6.9%の経常減益となる予想です。2026年度は同10.3%の経常増益となる予想です。

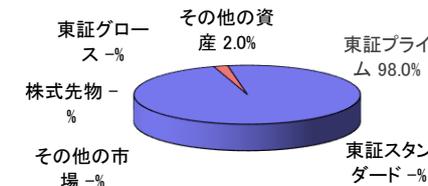
○ 日本経済は、緩やかな成長を続けつつも鈍化傾向にあり、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.7%となり市場予想を下回りました。輸出の減少や輸入の大幅増加によるマイナスの影響に加え、インフレによる実質雇用者所得の減少などから個人消費も低調でした。4月のCPI（消費者物価指数）上昇率（全国、生鮮食品を除く総合）はエネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇などを背景に、前年同月比+3.5%となり、前月の同+3.2%から上昇しました。一方で、日銀は展望レポートにおいて物価見通しを下方修正しましたが、植田日銀総裁は「見通しの確度は高くない」との考えも示しました。米国の経済政策による企業収益及び買上げへの影響を確認した後、2026年春以降の利上げが検討されると予想しています。当社では2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+0.8%と予想しています。

◎ 業績の回復が見込まれる銘柄や増益基調が続くと予想される銘柄、ROEが高いかもしくは改善の見込まれる銘柄を中心に組み入れる方針を継続します。今後も企業の決算動向や今・来期の業績見通しなどを検討した上で銘柄を選定していく予定です。

5月末の組入れ状況

<組入銘柄数> 62 銘柄

<市場別配分>



<業種別配分>

業種	純資産比
電気機器	26.6%
機械	9.1%
卸売業	8.1%
小売業	7.1%
化学	6.6%
その他の業種	40.5%
その他の資産	2.0%
合計	100.0%

注）業種は東証33業種分類による。

<組入上位銘柄>

銘柄	純資産比
ソニーグループ	6.8%
丸紅	4.6%
日本電信電話	3.7%
三菱地所	3.3%
信越化学工業	3.3%
トヨタ自動車	3.2%
東京海上ホールディングス	3.2%
日立製作所	3.2%
富士通	2.7%
豊田通商	2.7%
合計	36.6%

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害6割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険(生命保険)です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド(特別勘定)での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド(特別勘定)で運用・管理されます。ファンド(特別勘定)は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して 年率 1.557%	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して年率 1.557%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド(特別勘定)の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、(実質年率)0.9835%が上限です。 (別表をご覧ください) ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率(年率)/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用(マザーファンドで運用する場合も同様)等

(別表)各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1
バランス 30JP	年率 0.737% (税抜 0.67%)	日本株アクティブ JP1	年率 0.6545% (税抜 0.595%) ~ 年率 0.7095% (税抜 0.645%)
バランス 50JP	年率 0.737% (税抜 0.67%)		
バランス 70JP	年率 0.737% (税抜 0.67%)	日本株アクティブ JP2	年率 0.902% (税抜 0.82%)
世界債券 JP1	年率 0.5775% (税抜 0.525%)	世界株アクティブ JP1	実質年率 0.9835% 程度 (実質税抜 0.95% 程度) < 主要投資対象とする外国投資証券を含めない場合、年率 0.37125% (税抜 0.3375%) >
日本株 225JP	年率 0.4125% (税抜 0.375%)	世界株アクティブ JP2	
日本株 TOPIXJP	年率 0.385% (税抜 0.35%)	Jリート JP	年率 0.517% (税抜 0.47%)
		マネープール JP	第一生命が直接運用します。※2

※1:上記信託報酬は、2025 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、()内は消費税抜きの額を表示しています。

※2:当該特別勘定においては、資産運用の過程で有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額を運用費用の一部として間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日(契約日を含みます) 始に積立金から控除します。
解約控除 契約日(増額日)から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%~0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中:支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後:支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- ・ この商品では、ご契約日(増額日)から10年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。